

2009年9月に開催された 第64回国連総会、第6回包括的核実験禁止条約(CTBT)発効促進会議の概要、鳩山首相と各国首相等(国連事務総長、英、米、露、豪、韓)のポイント¹、米露首脳会談のポイント(核不拡散関連部分のみ)等

1: 第64回国連総会(23-26、28-30日)

- 9月23日米国ニューヨークの国連本部で第64回国連総会が開幕。総会開幕に際し、リビアのアリ・トレキ議長は国連、とりわけ総会はよりよい未来に至る道だとし、総会の主要テーマとして気候変動問題や核軍縮・不拡散問題を挙げ、続いて各国首脳による一般討論演説が行われた。
- 鳩山首相は、日本は 世界的な経済危機への対処、気候変動問題への取り組み、核軍縮・不拡散に向けた挑戦、平和構築・開発・貧困、「東アジア共同体」の構築の5つの分野で、「友愛」精神に基づき、東西、先進国・途上国、文明間など世界の「架け橋」の役割を果たす決意を表明²。うち、 と の概要は以下の通り³
 - 核軍縮・不拡散に向けた挑戦
 - ✓ 日本は核保有国と非核保有国の「架け橋」となって核軍縮の促進役になることができる。核保有国に核軍縮を促し、非核保有国に核兵器保有の誘惑を絶つべく最も説得力を持って主張できるのは唯一の被爆国であり、非核三原則を掲げ続けている日本である
 - ✓ 北朝鮮による核実験とミサイル発射は地域及び国際社会全体の平和と安全に対する脅威。六者会合を通じて朝鮮半島の非核化を実現するための努力を継続する
 - ✓ 日朝関係は、日朝平壤宣言に則り、拉致、核兵器、ミサイル等の諸懸案を包括的に解決し、不幸な過去を清算して国交正常化を図る
 - 「東アジア共同体」の構築
 - ✓ アジア大洋州地域に深く関わらずして日本が発展する道はない
 - ✓ 「開かれた地域主義」の原則に立ちながら、この地域の安全保障上のリスクを減らし、経済的なダイナミズムを共有しあうことは、日本、地域国際社会にとって大きな利益
 - ✓ 新しい日本は歴史を乗り越えてアジアの国々の「架け橋」となることを望む
- オバマ大統領は、地球規模の課題に対処するため、すべての国が自らの責任を果たすこと、また優先課題として 核不拡散・核軍縮、平和と安全の追及、地球環境保護、経済開発推進と機会促進の4本柱を各国と一致して取り組む決意を表明⁴。うち、 については以下を言及
 - ✓ 核兵器の拡散を食い止め、「核兵器のない世界」を目指し、すべての国がその役割を果たしていく必要がある

- ✓ 核兵器の拡散と使用を防ぐことができるかにつき今後の 12 ヶ月が重要。米国は露国と START- 後継条約交渉を開始、米国での CTBT 批准を促進し、他国と協力して CTBT 発効と核実験の恒久的禁止を図るとともに、カットオフ条約交渉開始を呼びかける。また来年 4 月に核セキュリティ・サミットを開催、核密輸や盗取に対抗するイニシアティブ強化につき議論予定
- ✓ NPT 強化へ努力が必要、我々は NPT の責務を果たしている全ての国の権利のために立ち上がらなければならない。我々はイラン及び北朝鮮が国際規範を無視、核兵器を追求し東アジアや中東の核兵器開発競争をエスカレートさせる危険が明白であるなら、彼らにその責任を取らせなければならない。今こそ国家が一丸となって立ち上がり、国際法は空約束でないことを行動で示さねばならない
- 他、**潘基文事務総長**、**メドヴェージェフ大統領**、**サルコジ大統領**、**胡錦濤国家主席**の演説概要(核不拡散関連部分のみ)は以下の通り
 - ✓ **潘基文 国連事務総長**⁵: 今こそが「連合(United)」という言葉を再び国連のものとするべき時である。目的と行動において連合が必要であり、 気候変動問題、「核兵器のない世界」、 貧困撲滅といった課題等に結束(united)して行動すべきである。 については、米露が核兵器削減をブレッジし、来年5月に NPT 運用検討会議が開催される予定でこれらの進展を期待する
 - ✓ **メドヴェージェフ大統領**⁶: 露国は米国と検証可能な不可逆な核兵器削減に着実に取り組む。米露は STAR-I 後継条約の更なる交渉に合意している。ミサイル防衛システム(MD)に関する米国の最近の発表は建設的なステップであり、他の核兵器保有国も米露の軍縮努力に参画すべきと考える。露国は、中東地域での核不拡散体制強化を目的とした努力を支持し、北東アジアについては平和とセキュリティを保証するメカニズムを促進させる必要がある
 - ✓ **サルコジ大統領**⁷: 21 世紀の種々の問題には 21 世紀のアイデアと手段でこれに対応することが必要、世界は変革(change)を必要としている。安全保障理事会の拡大、IMF と世界銀行の改革、国際機関の改革等が必要。核不拡散に関し、イランは軍事用原子力プログラムを追及し国際社会に消極的な対応をとり続けるなら、イランの指導者は悲劇的な間違いを犯すことになる
 - ✓ **胡錦濤国家主席**⁸: 中国は核兵器の完全な使用禁止と廃棄により「核兵器のない世界」を一貫して支持、国際社会が核軍縮、核兵器拡散リスクの根絶、原子力平和利用と国際協力の推進に向けて前進していくことを呼びかける

2: 第6回包括的核実験禁止条約(CTBT)発効促進会議(24-25日)⁹

- **CTBTの現状**: 1996年に署名されたが、発効には発効要件国44か国すべての批准が必要とされ、現在まで未発効。発効要件国のうち、米国、中国、インドネシア、エジプト、イスラエル、イランは署名済・未批准で、インド、パキスタン、北朝鮮は未署名・未批准。
- **発効促進会議**: CTBTは、署名開放後3年を経過しても発効しない場合、批准国の過半数の要請により発効促進のための会議を開催することを規定。同会議は1999年から隔年で2007年まで5回開催されており、今回は6回目の会合。会議には、102か国の批准国及び署名国、2か国の未署名・未批准国が参加
- **米国**: 10年ぶりに会議に復帰。ホワイトハウスは、米国の参加がCTBTを支持するオバマ政権の強い姿勢を再確認するもので、米国はCTBT発効のために包括的な外交戦略を他国と協力して策定していく、これは核拡散防止と最終的には「核兵器のない世界」を目指すオバマ大統領のコミットメント実現の一つであるとの声明を発表¹⁰。また会議に主席したクリントン国務長官は、米国としてCTBTを重視していること、分担金を支払うこと、検証制度の拡充強化に向けて協力する意向等を表明
- **最終宣言**: CTBT未署名国・未批准国に対する早期署名・批准の呼びかけ、核実験モラトリアム維持の重要性等を盛り込んだ「**最終宣言**」を採択。骨子は以下の通り¹¹

1. 本会議に参加した批准国・署名国は、発効促進を加速するための措置をコンセンサスで決定
2. 厳格かつ効果的な管理下での全面完全軍縮が軍縮プロセスにおける各国の努力の究極の目標。包括的核実験禁止が核軍縮及び核不拡散のために効果的であることを再確認
3. 核軍縮及び核不拡散に向けた系統的かつ漸進的な措置として、CTBTの早期発効を達成するために、条約の遅延なき署名・批准が重要であることを再確認
4. CTBT署名・批准の進展を歓迎
5. 条約署名開放後13年が経過しても条約が発効していないことを懸念しつつ、複数の発効要件国の批准の見通しに改善の動きがあることを留意
6. (特に発効要件国9か国に対し)CTBT早期署名・批准を要請
7. 全ての国に核実験を行わないよう要請。核実験モラトリアムの維持は極めて重要。国際的に非難された北朝鮮による2回の核実験に関し、国連総会CTBT決議及び国連安保理決議第1874号を含むその他の関連する国連決議を想起し、六国会合共同声明の完全な実施を通じて北朝鮮の核問題を平和的に解決する必要性を強調
8. 現地査察や国際監視制度を含む検証体制構築に関するCTBTO準備委員会の作業を完了できるよう、必要な支援を継続
9. CTBT検証体制が、津波警報制度やその他の災害警報制度を含め民生及び科学への応用に有益であることに同意

10. CTBT 発効促進に向け以下の措置を採択

- (1) CTBT を引き続き最も高い政治レベルで取り扱うことを要請
- (2) 発効促進のための二国間、地域内及び多国間のイニシアティブを奨励
- (3) 条約への署名・批准を促進するため、調整国(仏、モロッコ)の選出を継続
- (4) CTBTO 準備委員会に、条約に対する理解促進や民生・科学的応用上の利益の発信に係る活動の継続を要請
- (5) 政府間組織、NGO、その他の市民社会との協力を奨励

- 岡田外相は来年の NPT 運用検討会議に向け CTBT 未批准国にハイレベルの特使を派遣して CTBT の署名、批准を働きかけるとともに、核実験の国際監視制度への支援強化を行っていくとの「**発効促進イニシアティブ**」を表明¹²。同イニシアティブの概要は以下の通り¹³

1. CTBT 未署名・未批准発効要件国へのハイレベル特使派遣：2010 年 NPT 運用検討会議に向けて、未署名・未批准の発効要件国にハイレベルの特使を派遣し、早期署名・批准を直接働きかける。

2. CTBT 検証体制整備への貢献：

- ✓ 国際監視制度において重要な役割を果たす人材を育成すべく、日本が 1995 年から毎年実施しているグローバル地震観測研修を拡充
- ✓ 未署名・未批准国から政府関係者を招へいし、日本の IMS 監視観測施設の視察及び意見交換を通じ、IMS 監視観測施設の国内運用体制及びその重要性に対する理解を促進するとともに CTBT 批准を働きかける。未署名・未批准国で IMS 監視観測施設を設置していない国に対し、早期設置に向けた外交的働きかけを強化する

- 発効要件国のインドネシア、中国：インドネシアが政府代表演説の中で批准プロセスが進んでいることを明言した。中国の政府代表からは CTBT に対する一般的支持は表明されたものの、批准に関する具体的言及はなし。

3-1: 鳩山首相と潘基文国連事務総長との会談¹⁴(22日)

- 鳩山首相は核軍縮に関し、日本が唯一の被爆国として核軍縮に向け先導的な役割を果たす意図を表明

3-2: 日中首脳会談¹⁵(鳩山首相/胡錦濤国家主席)(21日)

- 鳩山首相が、アジア外交は「友愛の精神」に基づき進め、長期的には「東アジア共同体の構築」が重要と指摘。また北朝鮮による核開発、弾道ミサイル開発は日本にとって重大な脅威であり容認できないこと、国連安保理決議を国際社会とも協力しつつ履行していく必要がある旨を言及
- 胡主席は、朝鮮半島の非核化、特に六者会合への復帰について中国側としても努力していることを言及

3-3: 日英首脳会談¹⁶(鳩山首相/ブラウン首相)(22日) :

(核不拡散に関しては言及なし)

3-4: 日米首脳会談¹⁷(鳩山首相/オバマ大統領)(23日) :

- 核軍縮・不拡散に関し、北朝鮮の核保有・核開発は容認できず問題解決の有効な枠組みは六者協議であるとの認識で一致、日本はオバマ大統領の「核兵器のない世界」を確立するとの目標を共有しており、日米が緊密に協力していくことで一致
- アジア諸国との関係に関し、鳩山首相から日米同盟を基軸としつつ、アジア諸国との信頼関係の強化と地域協力を促進していく考えを伝え、オバマ大統領から歓迎の意が示されるとともに日米で緊密に連携していくことで一致

3-5: 日露首脳会談¹⁸(鳩山首相/メドヴェージェフ大統領)(23日) :

- アジア諸国との関係に関し、鳩山首相から日米同盟を基軸としつつ、アジア諸国と核軍縮・不拡散に関し、鳩山首相は被爆国の立場から今後米露間の協議を通じ進展が得られることを期待する旨を言及
- メドヴェージェフ大統領は、核軍縮の分野で前進を図る用意がある、核拡散は世界の不安定要因であり、国際条約の枠組みの中で不拡散への努力を続ける必要があることを言及

3-6: 日豪首脳会談¹⁹(鳩山首相/ラッド首相)(23日) :

- 核不拡散に関し、北朝鮮については、問題の解決に向け国連安保理決議1874号の着実な実施と今後も緊密に連携していくことで一致、核軍縮・不拡散に

については、日豪イニシアティブ「核不拡散・核軍縮に関する国際委員会」²⁰が本年末までに纏める予定の報告書の内容を踏まえつつ、来年の NPT 運用検討会議の成功に向けて協力していくことで一致

- アジア太平洋地域の将来について、ラッド首相から自らの「アジア太平洋共同体構想」²¹につき、将来的に、米国、中国、東南アジア諸国、インドなどをメンバーとし、経済だけでなく、政治、安全保障、環境なども議論できる地域の共同体が必要であると述べた。一方、鳩山首相は「東アジア共同体構想」を進めたいと考えているが、アジア太平洋地域の将来の協力のあり方を検討するにあたり、米国の関与が不可欠であると述べ、議論を深めていくことで一致

3-7: 日韓首脳会談²²(鳩山首相/李明博大統領)(23日):

- 北朝鮮問題に関し両国が緊密に連携をとっていくこと、北朝鮮による核開発及び弾道ミサイル開発は、北東アジアのみならず国際社会の平和と安定への重大な脅威であり、容認できるものではないこと、当面は安保理決議に基づく制裁措置を着実に実施しつつ北朝鮮側による六者会合への速やかな復帰と共同声明の完全実施へのコミットメント及び拉致問題等の人権状況への対応を求めていくことで一致

4: 米露首脳会談²³(オバマ大統領/メドヴェージェフ大統領)(23日):

- オバマ大統領は START- 後継条約交渉の年内妥結を改めて確認するとともに、イランが真剣な交渉に答えず、核兵器を開発しないと確約しなければ、追加的な対イラン追加制裁の必要性に露国も合意したと思うとの旨を言及

¹ 参考: 鳩山総理の第 64 回国連総会出席(概要)、
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/unsokai/64_s_gai.html

² 第 64 回国連総会における鳩山総理大臣一般討論演説、
http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/21/ehat_0924c.html

³ 第 64 回国連総会における鳩山総理大臣一般討論演説(ポイント)、
http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/21/ehat_0924c.p.html

⁴ Remarks of President Barack Obama As Prepared for Delivery, "Responsibility for our Common Future"
Address to the United Nations General Assembly September 23, 2009,
http://www.un.org/ga/64/generaldebate/pdf/US_en.pdf

⁵ THE SECRETARY GENERAL REPORT TO THE GENERAL ASSEMBLY "Now Is Our Time",
http://www.un.org/ga/64/generaldebate/pdf/sgopen_en.pdf

⁶ ADDRESS by H. E. Dmitry A. Medvedev, President of the Russian Federation, at the 64th Session of the UN
General Assembly 23 September 2009, http://www.un.org/ga/64/generaldebate/pdf/RU_en.pdf

⁷ 64th Session of the United Nations General Assembly, Speech delivered by H.E. Mr. Nicolas Sarkozy, President
of the French Republic, http://www.un.org/ga/64/generaldebate/pdf/FR_en.pdf

⁸ Unite as One and Work for a Bright Future to, Statement by H.E. Hu Jintao President of the People's Republic
of China At the General Debate of the 64th Session of the UN General Assembly,
http://www.un.org/ga/64/generaldebate/pdf/CN_en.pdf

-
- 9 第6回包括的核実験禁止条約(CTBT)発効促進会議(概要と評価)、
http://www.mofa.go.jp/Mofaj/Gaiko/kaku/ctbt/hakkou6_gh.html
- 10 “Statement by the Press Secretary on the U.S. delegation to the Conference on Facilitating the Entry into Force of the Comprehensive Nuclear Test Ban Treaty”,
http://www.whitehouse.gov/the_press_office/Statement-by-the-Press-Secretary-on-the-US-delegation-to-the-Conference-on-Facilitating-the-Entry-into-Force-of-the-Comprehensive-Nuclear-Test-Ban-Treaty/
- 11 第6回包括的核実験禁止条約(CTBT)発効促進会議最終宣言の骨子、
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kaku/ctbt/hakkou6_gh.html
- 12 第6回包括的核実験禁止条約(CTBT)発効促進会議 岡田大臣演説、
http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/21/eokd_0924.html
- 13 CTBT 発効促進イニシアティブ、http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kaku/ctbt/hakko6_initiative.html
- 14 潘基文国連事務総長と鳩山総理の会談(概要)、
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/unsokai/64_js_kaidan.html
- 15 日中首脳会談(概要)、http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/visit/0909_sk.html
- 16 日英首脳会談について、http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/uk/visit/0909_sk.html
- 17 日米首脳会談の概要、http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/visit/0909_sk.html
- 18 国連総会の際の日露首脳会談(概要)、http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/russia/visit/0909_sk.html
- 19 日豪首脳会談(概要)、http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/australia/visit/0909_sk.html
- 20 平成20年7月9日に行われた日豪首脳会談での合意に基づき日豪共同イニシアティブの下で立ち上がった委員会で、2010年のNPT運用検討会議に貢献するため、同会議に先かぎて主要な報告書を発表することを主な目的としている。同国際委員会の共同議長である川口順子元外務大臣とギャレス・エバンス(The Hon. Gareth Evans AO)元豪外相。第1回会合は2008年10月にシドニー、第2回会合は2009年2月にワシントン、第3回会合は同年6月にモスクワで開催、第4回会合は10月に日本(広島、最終回)で開催する予定。また地域会合としては、2009年5月に中南米地域会合がサンティアゴで、が同年5月には北東アジア地域会合北京で、同年9月29-30日には中東地域会合がカイロで、同年10月2-4日にはニューデリーで南アジア地域会合が開催されている。(詳細は同委員会ホームページを参照:<http://www.icnnd.org/>)
- 21 アジア・太平洋共同体:ラッド首相(豪州)が提唱したもので、2020年までにアジア・太平洋地域(参加国としては豪州、日本、中国、インド、米国を含む)をカバーする政治、安全保障、経済協力、核軍縮の分野で協力を行う共同体を設立するとの構想。出典:日本記者クラブ記者会見「アジア・太平洋共同体」を提唱する」、ケビン・ラッド オーストラリア首相 2008年6月11日、http://www.australia.or.jp/seifu/newscentre/pdf/080611_rudd_jnpc.pdf
- 22 日韓首脳会談(概要)、http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/korea/visit/0909_sk.html
- 23 REMARKS BY PRESIDENT OBAMA AND PRESIDENT MEDVEDEV OF RUSSIA AFTER BILATERAL MEETING,
http://www.whitehouse.gov/the_press_office/Remarks-by-President-Obama-and-President-Medvedev-of-Russia-after-bilateral-meeting/